

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月15日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 淳二
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長 加藤 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長 加藤 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	7,300,547	10,064,097	17,142,502
経常利益又は経常損失 () (千円)	66,417	523,408	353,305
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	134,143	299,580	112,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,849	346,537	157,837
純資産額 (千円)	8,482,802	9,055,976	8,758,489
総資産額 (千円)	15,330,646	18,225,629	17,264,439
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	22.19	49.56	18.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	46.1	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	557,940	354,502	2,022,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,477	103,901	249,635
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	395,206	196,518	231,626
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,381,872	3,625,521	3,571,438

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.56	26.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第76期第2四半期連結累計期間及び第75期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響は依然として残るもののワクチン接種が開始され、また、製造業を中心に一部で回復傾向が見られるなど明るい兆しもありました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界の主要需要家である自動車業界では、半導体不足による弱含みがあったものの概ね堅調に推移しました。また、建産機業界におきましても回復傾向が続きました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて販売数量の拡大に努めるとともに、材料価格の値上げに伴う販売価格への転嫁及び固定費を始めとしたコスト削減に注力し、収益の確保に取り組みました。

これらの結果、販売数量は57千トン（前年同四半期比34.0%増）、売上高も10,064百万円（前年同四半期比37.9%増）となり、損益につきましては、売上高の増加とトン当たり製造経費の減少に伴い、営業利益は474百万円（前年同四半期は営業損失171百万円）、経常利益は523百万円（前年同四半期は経常損失66百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は299百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失134百万円）となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は36千トン、売上高は6,826百万円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は21千トン、売上高は3,237百万円（前年同四半期比45.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は18,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ961百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債権が127百万円、商品及び製品が257百万円、原材料及び貯蔵品が674百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は9,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ663百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が788百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は354百万円（前年同四半期比203百万円の獲得減）となりました。これは主に、棚卸資産の増加932百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益517百万円や仕入債務の増加801百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は103百万円(前年同四半期比34百万円の使用減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得98百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は196百万円(前年同四半期は395百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減額50百万円や長期借入金の返済82百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社の主要需要家である自動車業界及び建産機業界の需要が回復したことにより、生産、受注及び販売の実績が前年同四半期に比べて著しく増加しております。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同四半期比(%)
生産実績(百万円)	7,207	41.2
受注実績(百万円)	3,243	43.0
受注残高(百万円)	91	11.2
販売実績(百万円)	10,064	37.9

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	6,091	-	1,513,687	-	1,317,207

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	2,035	33.67
村岡克彦	滋賀県大津市	358	5.92
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	315	5.21
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	295	4.88
日鉄物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5番27号	250	4.14
永田麻里	横浜市都筑区	187	3.10
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	180	2.98
サンユウ従業員持株会	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	175	2.90
柏木伸夫	大阪府吹田市	135	2.25
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	110	1.82
計	-	4,042	66.87

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,042,700	60,427	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	60,427	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町 三丁目1番1号	46,400	-	46,400	0.76
計	-	46,400	-	46,400	0.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,571,438	3,625,521
受取手形及び売掛金	3,969,481	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,964,976
電子記録債権	1,221,303	1,349,228
商品及び製品	1,641,883	1,899,222
仕掛品	245,273	246,271
原材料及び貯蔵品	1,215,395	1,889,860
その他	41,189	84,960
貸倒引当金	28,382	32,223
流動資産合計	11,877,582	13,027,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,345,759	1,297,444
機械装置及び運搬具(純額)	1,660,524	1,545,909
土地	1,873,170	1,873,170
リース資産(純額)	59,199	61,538
建設仮勘定	11,566	11,566
その他(純額)	77,557	67,869
有形固定資産合計	5,027,778	4,857,497
無形固定資産		
のれん	53,275	43,588
その他	63,122	53,783
無形固定資産合計	116,397	97,371
投資その他の資産		
投資有価証券	60,212	58,340
出資金	70,110	70,100
長期貸付金	7,857	6,957
繰延税金資産	78,988	86,155
その他	25,511	21,389
投資その他の資産合計	242,681	242,942
固定資産合計	5,386,857	5,197,812
資産合計	17,264,439	18,225,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,542,583	5,330,885
短期借入金	1,850,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	216,588	184,962
リース債務	29,471	29,678
未払法人税等	49,996	191,347
賞与引当金	169,168	167,436
その他	473,626	357,556
流動負債合計	7,331,434	8,061,865
固定負債		
長期借入金	868,592	817,274
リース債務	34,475	37,213
繰延税金負債	54,299	43,753
退職給付に係る負債	92,256	84,510
債務保証損失引当金	60,333	60,448
資産除去債務	64,197	64,227
その他	360	360
固定負債合計	1,174,515	1,107,787
負債合計	8,505,949	9,169,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,303,508	1,303,508
利益剰余金	5,346,668	5,609,982
自己株式	21,392	21,392
株主資本合計	8,142,471	8,405,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,348	3,954
その他の包括利益累計額合計	5,348	3,954
非支配株主持分	610,669	646,237
純資産合計	8,758,489	9,055,976
負債純資産合計	17,264,439	18,225,629

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,300,547	10,064,097
売上原価	6,431,554	8,486,597
売上総利益	868,993	1,577,499
販売費及び一般管理費		
運搬費	246,054	290,371
給料及び手当	311,995	318,266
賞与引当金繰入額	79,740	77,808
退職給付費用	11,721	13,136
減価償却費	60,520	52,053
のれん償却額	9,686	9,686
その他	320,666	341,413
販売費及び一般管理費合計	1,040,384	1,102,735
営業利益又は営業損失()	171,390	474,764
営業外収益		
受取利息	102	93
受取配当金	7,257	5,381
受取賃貸料	24,784	25,147
雇用調整助成金	81,858	27,254
その他	4,323	4,927
営業外収益合計	118,326	62,805
営業外費用		
支払利息	3,720	3,354
賃貸費用	8,351	8,661
その他	1,281	2,144
営業外費用合計	13,353	14,160
経常利益又は経常損失()	66,417	523,408
特別利益		
固定資産売却益	93	-
特別利益合計	93	-
特別損失		
固定資産除却損	0	5,553
債務保証損失引当金繰入額	58,513	115
特別損失合計	58,513	5,668
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	124,837	517,740
法人税、住民税及び事業税	30,401	186,888
法人税等調整額	35,079	17,090
法人税等合計	4,678	169,798
四半期純利益又は四半期純損失()	120,159	347,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,984	48,361
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	134,143	299,580

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	120,159	347,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,309	1,404
その他の包括利益合計	2,309	1,404
四半期包括利益	117,849	346,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,585	298,186
非支配株主に係る四半期包括利益	14,735	48,350

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	124,837	517,740
減価償却費	271,093	244,926
のれん償却額	9,686	9,686
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,937	7,746
受取利息及び受取配当金	7,359	5,475
支払利息	3,720	3,354
雇用調整助成金	81,858	27,254
有形固定資産売却損益(は益)	93	-
有形固定資産除却損	0	5,553
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	58,513	115
売上債権の増減額(は増加)	1,125,482	123,419
棚卸資産の増減額(は増加)	646,096	932,801
仕入債務の増減額(は減少)	1,280,067	801,066
その他の負債の増減額(は減少)	97,323	110,164
その他	13,142	2,016
小計	514,848	373,564
利息及び配当金の受取額	7,372	5,486
利息の支払額	3,586	3,330
助成金の受取額	81,858	28,619
法人税等の支払額	42,553	49,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,940	354,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	139,839	98,468
無形固定資産の取得による支出	-	6,845
有形固定資産の売却による収入	110	-
貸付けによる支出	-	200
貸付金の回収による収入	1,252	1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,477	103,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	50,000
長期借入れによる収入	240,000	-
長期借入金の返済による支出	169,123	82,944
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,488	14,537
配当金の支払額	48,339	36,253
非支配株主への配当金の支払額	13,842	12,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,206	196,518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	814,669	54,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,202	3,571,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,381,872	1 3,625,521

【注記事項】

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、この基準等の適用が当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
出資先(借入債務)	60,333千円	60,448千円
	(USD 544,967)	(USD 540,105)
債務保証損失引当金	60,333	60,448
	(USD 544,967)	(USD 540,105)
計	-	-
	(USD -)	(USD -)

(注) 外貨建保証債務は、各決算日の為替相場により円換算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	2,381,872千円	3,625,521千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,381,872	3,625,521

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,356	利益剰余金	8	2020年 3月31日	2020年 6月26日

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,267	利益剰余金	6	2021年 3月31日	2021年 6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	金額
みがき棒鋼部門	6,826,445
冷間圧造用鋼線部門	3,237,651
顧客との契約から生じる収益	10,064,097
外部顧客への売上高	10,064,097

(注)当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純 損失()	22円19銭	49円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(千円)	134,143	299,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	134,143	299,580
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,504	6,044,504

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。